

施策評価シート

幹事部局

政策企画局

施策の名称	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
施策の目的	子育て・介護支援や働き続けやすい職場環境づくりの推進などにより、子育てや介護をしている誰もが安心して家庭や仕事とも調和のとれた充実した生活が送れる社会をつくります。
施策の現状 に対する評価	<p>(子育て世代に向けた支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠期や産前早期からの家事・育児支援や母親の心の健康支援など、妊産婦が産前・産後時に受けられる支援が市町村ごとに差異があり、県内どこでも同様な支援をうけられる体制とはなっていない。 ・ 4月1日現在、保育所の待機児童数はゼロとなったが、年度途中での発生が見込まれ、潜在的な待機児童も依然として発生しており、保育士の確保が課題である。また、放課後児童クラブの多くは平日18時頃までで閉所し、夏休みなどの学校の長期休業期間中は8時以降の開所に留まっており、クラブへの送迎の保護者負担が大きく、待機児童も発生している。 ・ また、6歳未満の子どもを持つ世帯の1日あたり家事関連時間は、妻が407分、夫は69分(H28年)で妻の約6分の1であり、夫の家事・育児への参画が十分でない。 <p>(子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 復職支援に取り組む中小・小規模事業者等への奨励金について、新たに活用する企業が減少しており、奨励金の周知が十分でなく、その存在が広く伝わっていない。 ・ 子育てしやすい柔軟な働き方に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により、多様な働き方が求められるが、休暇や勤務制度の整備や制度を利用しやすい風土が十分でない企業が多い。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 待機児童解消のための保育士確保に向けた学生への家賃等貸付支援、放課後児童クラブの利用時間延長や待機児童解消等に向けた支援などを、新たに予算化 ・ 働きやすい職場づくりに向けた具体的な取組を促すために、子育てしやすい職場づくりを促進する奨励金制度を創設 ・ 男性の介護への参加促進に向け、男性のための介護のミニ講座を実施
今後の取組 の方向性	<p>(子育て世代に向けた支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠・出産・子育てをトータルで支援する市町村の取組を支援していく。また、産前・産後に一時的な家事・育児を支援する訪問サポート事業及び産後うつ防止のための産後の専門的ケア事業の取組が進むよう、市町村に対し働きかけと支援を行う。 ・ 保育所等の待機児童を解消するため、石見・隠岐地域等の出身学生が県内保育士養成施設に進学する際に必要な家賃等貸付を行うほか、労働環境の改善等を図り、保育士の確保・定着支援に取り組んでいく。また、学校外において安心して子どもを預けられるよう、放課後児童クラブの利用時間延長や待機児童解消等に向けた支援を拡充し、充実した学童保育の環境を整備していく。 ・ 子育て支援や男性の育児参画(イクメン)の促進など、働きながら安心して子育てできる環境づくりを、官民が連携して進めていく。 <p>(子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 復職支援に係る奨励金について、制度等の積極的な周知を行うとともに、子育てしやすい職場づくりを促進する奨励金について、時間単位の有給休暇制度など、より働き続けやすい職場環境整備が進む支援策となるよう、状況に応じた制度の見直しを柔軟に行う。

事務事業の一覧

施策の名称		IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	仕事と子育ての両立支援事業	労働者	仕事と子育てを両立させ安心して働き続けることができる	792	5,634	女性活躍推進課
2	仕事と子育て両立環境促進事業	中小・小規模事業者等	労働者が出産・育児を理由に離職することなく安心して働き続けられる職場環境をつくる	144,984	183,920	女性活躍推進課
3	女性の参画促進・人材育成事業	女性	社会のあらゆる分野における活動において女性が活躍する	52,690	65,416	女性活躍推進課
4	産前・産後安心サポート事業	支援が必要な妊産婦	家事・育児や産後の専門的なケアなどきめ細やかな支援が県内どこでも受けられる環境となる	0	32,260	健康推進課
5	福祉人材確保・育成事業	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする	410,045	20,037	高齢者福祉課
6	結婚支援事業	結婚を願う独身男女	結婚を願う独身男女の出会いの機会を増やし、結婚の可能性を高める	88,562	151,461	子ども・子育て支援課
7	みんなで子育て応援事業(こっころ事業)	子どもやその保護者、子育て家庭を取り巻く県民	誰もが、子どもや子育てに関心を持ち、子育てを社会全体で応援する気運を醸成する	9,842	31,672	子ども・子育て支援課
8	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業	子育て中の保護者とその家族	妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が安心して妊娠・出産・子育てできるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援により一人、二人と子育てしたいと思っただけのようにする。	117,239	162,771	子ども・子育て支援課
9	保育所等運営支援事業	保育を必要とする児童及びその家庭	保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援が受けられるようにする	4,877,320	5,592,903	子ども・子育て支援課
10	保育所等整備支援事業	保育を必要とする児童及びその家庭	必要な保育を受けられるよう保育所等の整備を図る	9,401	118,157	子ども・子育て支援課
11	地域の子育て支援事業	子育て中の保護者とその家族	すべての家庭及び子どもを対象にした地域の実情やニーズに対応した市町村等が行う事業に対し支援を行い、地域の子育て支援の充実を図る。	964,062	1,018,385	子ども・子育て支援課
12	放課後児童クラブ支援事業	保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者	放課後の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る	89,199	157,943	子ども・子育て支援課
13	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している	6,301	44,029	土木総務課
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

女性活躍推進課

事務事業の名称		仕事と子育ての両立支援事業					
目的	誰(何)を対象として	労働者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	792	今年度の当初予算額	5,634
	どういう状態を目指すのか	仕事と子育てを両立させ安心して働き続けることができる		うち一般財源 (千円)	605	1,469	
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の子育てに積極的に取り組む企業を「こころカンパニー」に認定し、県の入札制度や制度融資で優遇 ・認定企業の中で子育て支援に関する制度が特に充実し、育児休業や年次有給休暇の取得率等の実績が優れている企業を「プレミアムこころカンパニー」として表彰 ・働く男性の家事・育児参画を進めるため、新婚夫婦の家事手帳、パパの育児手帳、イクメン応援サイトの開設、イクメンポスターを作成 					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・「こころカンパニー」制度を、「しほね女性の活躍応援企業」登録制度と共通でチラシ掲載 ・同チラシ上で、「こころカンパニー」かつ「応援企業」である企業が活用できる補助金制度に誘導し、インセンティブを明確化 ・男性の積極的な家事、育児参画を進めるための啓発強化 					
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策			
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	こころカンパニー認定企業数【当該年度3月時点】	目標値		380.0	410.0	440.0	470.0	500.0	社	累計値
		実績値	324.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・認定企業324社の従業員数は計33,156人 ・6歳未満の子どもを持つ夫と妻の世帯の1日あたり家事関連時間(うち育児時間)(平成28年社会生活基本調査) 島根県 夫:週1時間9分(週33分) 妻:週6時間47分(週3時間17分) 全国 夫:週1時間23分(週49分) 妻:週7時間34分(週3時間45分) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・会社で働く従業員が仕事と子育てを両立させ安心して働き続けられるよう、県社会保険労務士会に依頼し、未登録企業に対して制度説明・就業環境の改善を通じた認定申請を働きかけ、令和1年度に14社のこころカンパニーの新規認定を行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ア)認定企業が一部の企業・業種にとどまっており、認定申請があまり増加していない。 イ)男性が家事や育児に割く時間は、全国平均と比較して低調となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア)企業への認定制度の周知が不足している。 イ)小規模零細企業にとっては子育て・女性活躍・魅力ある職場づくり等、類似する認定・表彰制度が複数あり、制度の分かりにくさや事務手続きの重複感がある。 イ)男性の育児を含めた家事参画が当たり前であるという機運醸成が不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援や男性の育児参画(イクメン)の促進など、働きながら安心して子育てできる環境づくりを、官民が連携して進める。 ア)企業が認定のメリットを感じられるよう、類似制度のチラシの中で相互のPRをするなど、相乗効果があがる可能性を検討していく。また類似制度と共に、県民に対する効果的な広報を検討していく。 イ)新婚夫婦の家事手帳、パパの育児手帳の活用、イクメン応援サイトの充実などにより、働く男性の家事・育児参画を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

女性活躍推進課

事務事業の名称		仕事と子育て両立環境促進事業			
目的	誰(何)を対象として	中小・小規模事業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	労働者が出産・育児を理由に離職することなく安心して働き続けられる職場環境をつくる		144,984	183,920
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小・小規模事業者等に対し、従業員が出産後育児休業を3か月以上取得し、職場復帰後3か月以上勤務した場合、企業規模等に応じて奨励金を支給 ・中小・小規模事業者等に対し、「時間単位の有給休暇制度」「短時間勤務制度(3歳未満を除く)」を導入し、一定の利用実績がある場合、奨励金を支給 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・働きやすい職場づくりに向けた具体的な取組を促すために、子育てしやすい職場づくりを促進する奨励金制度を創設				
1	上位の施策	IV-3-1(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-1(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出産後職場復帰奨励金の新規申請件数(従業員30人未満の事業所)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	250.0	250.0	250.0	250.0	件	単年度値
		実績値	新規							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	子育てしやすい職場づくり奨励金の申請件数【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	550.0	1,200.0	1,850.0	2,500.0	件	累計値
		実績値	新規							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○奨励金の支給実績 R1:640件 R2:640件 R3:640件 R4:640件 R5:640件 R6:640件 R7:640件 R8:640件 R9:640件 R10:640件 ・育児休業取得期間3か月未満または産休のみ(10万円/人) 53件 82件 76件 ・育児休業取得期間3か月以上17か月未満(20万円/人) 580件 624件 500件 ・育児休業取得期間17か月以上(40万円/人) 7件 5件 ・過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児を理由に離職した者の割合が減少 H24: 8.4%(全国33位)→ H29: 4.9%(全国4位)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・当奨励金の活用により職場が復帰しやすい雰囲気になるなど環境の改善があった企業が7割(「奨励金支給先企業へのアンケート(H30.7雇用政策課実施)」より) ・当奨励金が出産を機に離職する従業員を減らすのに効果があると回答した企業が6割(「奨励金支給先企業へのアンケート(H30.7雇用政策課実施)」より) ・R1年度奨励金申請企業のうち、約55%が以前も奨励金を利用している企業であり、奨励金制度の定着と共に出産後も働き続けやすい風土が醸成されてきている
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・育児取得や復職支援に対する取組が十分でない企業がある ・育児休業制度の規定のない従業員数5人～29人の事業所: 17.0%(H29労務管理実態調査) ・育児休業利用者に対する職場復帰支援措置がない: 59.6%(H29労務管理実態調査) ・新規に奨励金を活用した企業数がH30に比べ減少している
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・当奨励金の周知が十分でなく、その存在が広く伝わっていない ・当奨励金制度だけでは、企業において職場環境の改善に継続的に取り組むことが難しい
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・当奨励金とともに、安心して働き続けられる職場環境をつくるための制度等の積極的な情報発信を行う ・働き続けやすい職場環境整備が進む支援策となるよう状況に応じた制度の見直しを柔軟に行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

女性活躍推進課

事務事業の名称		女性の参画促進・人材育成事業			
目的	誰(何)を対象として	女性	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会のあらゆる分野における活動において女性が活躍する		うち一般財源 (千円)	52,690
今年度の取組内容	・あらゆる分野での女性活躍：働く女性のためのスキルアップセミナー、幅広い地域、分野の女性の意見を聴く女性活躍100人会議、資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象としたセミナーの開催など ・意識改革・行動改革：経営者の意識改革セミナー・ネットワークの構築(イクボスセミナー)、女性活躍・働き方改革フォーラム開催など ・企業支援・機運醸成：一般事業主行動計画策定支援、中小企業が行う女性の就業環境整備等の取組に係る経費の一部の補助など				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	・働き方の改善につながる環境の整備を促進するため、仕事と生活の両立支援に係る支援内容を補助対象経費に追加 ・職場における働き方改革に積極的に取り組み、従業員がいきいきと活躍できる職場となるよう企業におけるイクボスの取組を進め、社会全体にイクボスの輪を広げていくため、イクボスネットワークを構築				
1	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまね女性の活躍応援企業登録件数【当該年度3月時点】	目標値		295.0	350.0	405.0	460.0	515.0	社	累計値
		実績値	244.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・15～64歳の女性の労働力率 島根県 74.6% 全国 1位 (平成27年国勢調査) ・女性の正規の職員・従業員の割合 島根県 52.1% 全国 7位 (平成27年国勢調査) ・管理的職業従事者に占める女性の割合 島根県15.2% 全国 20位 (平成29年就業構造基本調査) ・島根県は女性が働き続けにくい県だと感じる人の割合 65.6% (男女共同参画に関する県民の意識・実態調査(令和2年2月)) ・6歳未満の子どもをもつ世帯の家事育児時間(男性) 島根県69分 全国37位 (平成28年社会生活基本調査)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・応援企業登録数の増加からも、女性活躍の推進に取り組む県内企業は増えており、努力義務である300人以下の企業の「一般事業主行動計画」策定数も全国の水準からみても多い状況。 ・管理的職業従事者に占める女性の割合が全国平均を上回った。
課題分析	① 課題	・女性活躍推進に取り組んでいる企業は増えつつあるが、県内企業数(平成28年経済センサス約25,000社)からするとまだ一部にとどまっている。 ・女性の労働力率や、正社員の割合に比べて、管理的職業従事者に占める女性の割合が低い。 ・男性の家事・育児時間が短い。 ・働く意欲はあるが育児・介護などの両立などを理由に、自らの希望に沿った働き方ができていない。
	② 原因	・女性活躍の推進に取り組むことにより、人材の定着や生産性の向上につながる事が県内企業に十分に知られていない。 ・仕事と生活の両立に対する不安などから管理職になりたいと思う女性が少ない。 ・男性が家事・育児を行うことが当たり前になっていない。 ・自らのライフスタイルにあった多様な働き方もあることが知られていない。
	③ 方向性	・女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金の活用などを通じ、子育てや介護に対応した柔軟な働き方ができる環境づくりを促進することで女性の活躍推進を図り、人材の定着や生産性の向上につなげる。 ・管理的職業従事者に占める女性の割合を増やすために、企業間におけるネットワークの更なる強化を図る。 ・ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍を推進することで得られる効果が伝わるよう、様々な媒体でのPRなどを工夫し実施する。 ・多様な働き方発信セミナーや起業勉強会などを通じ、女性の新たな働き方の提案などを引き続き行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		産前・産後安心サポート事業			
目的	誰(何)を対象として	支援が必要な妊産婦	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家事・育児や産後の専門的なケアなどきめ細やかな支援が県内どこでも受けられる環境となる		うち一般財源 (千円)	
今年度の取組内容	・産前・産後訪問サポート事業：一時的に家事・育児支援が必要な妊産婦の家庭を訪問し、有償で支援を行う取組について市町村への働きかけと支援を行う。 ・担い手育成支援：委託先におけるサポーターを養成する取組を支援する。 ・産後のケア事業：支援を要する産婦などを早期に発見し、適切な支援につなげるための専門的ケアの拡充について市町村への働きかけと支援を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・産前・産後訪問サポート事業及び産後のケア事業の取組が進むよう、取組が進んでいない市町村に対し、特にきめ細かな聞き取りと働きかけを行う。				
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	産前・産後訪問サポート事業実施市町村数【当該年度4月～3月】	目標値		12.0	15.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	5.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	産後のケア事業実施市町村数【当該年度4月～3月】	目標値		15.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	12.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・サポーター養成研修を県内6カ所で計8回実施予定(今年度はシルバー人材センター会員対象) ・産後ケアの利用件数・令和元年度〇件(市町村からの実績報告後確定)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村にヒアリングを実施し、産後ケア事業等の現状や課題を把握できた。 ・県が進める産前・産後安心サポート事業について市町村担当者を対象に説明会を実施し、事業検討に向けて働きかけることができた。
課題分析	① 課題	・事業に対する取り組みについて市町村により温度差がある。 ・訪問サポート事業や産後ケア事業について、委託先や担う人材の不足の面から事業が実施困難な市町村がある。
	② 原因	・新型コロナウイルス対策が優先となり、事業取組の検討に遅れが生じている。 ・県と市町村が、委託が可能な事業者等を十分に把握していない。また、担い手となる人の数も十分でない。
	③ 方向性	・各市町村へ個別に事業説明やヒアリングを行い、事業実施に向けて働きかけていく。 ・訪問サポート、産後ケア事業とも委託先となり得る事業者や施設の情報を入手し、市町村へ情報提供するとともに協力して事業者、施設への働きかけ、調整を行う。 ・訪問サポート事業については担い手養成の研修について対象者の拡大など再検討した上で引き続き実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		福祉人材確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする		410,045	20,037
今年度の取組内容	○島根県福祉人材センターへマッチング強化のキャリア支援専門員等を委託配置し、研修会・講習会も実施する。 ○同センターへ職場研修コーディネーターを委託配置し、事業所等で実施される研修を支援する。 ○介護福祉士等修学資金貸付金を島根県社会福祉協議会へ補助し、貸付を実施する。 ○経済連携協定(EPA)に基づき入国する介護福祉士候補者の受入施設での日本語学習及び介護分野の専門学習経費を補助することにより、就労・研修、資格取得を支援する。 ○男性の介護への参加を促進するため、男性のための介護ミニ講座を実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	外国人介護福祉士の円滑な就労・定着のための環境整備を図った。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率【当該年度10月時点】	目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度値
		実績値	87.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○介護職員数(国「介護サービス施設・事業所調査」)は、第5期介護保険事業支援計画(H24-H26)の期間中に1,546人増加し、第6期計画(H27-H29まで)期間中に180人増加した。 ○島根県福祉人材センターの求人・求職あっせん紹介により入職した者の数(福祉人材センター「職業紹介実績報告」)は、H30:284人、R元:372人と、88人増加した。 ○介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人社会福祉振興・試験センターより)は、H30:469人、R元:468人と、1人減少した。 ○介護福祉士修学貸付金の新規利用者数は、H30:26人、R元:42人と、16人増加した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○島根県内の事業所に従事する介護職員数(国調査)は、第5期計画、第6期計画期間(H24-H29)において増加している。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

ア.介護福祉士養成校の入学人数や介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人 社会福祉振興・試験センターより)の減少傾向があり、新卒者の確保が困難。

ア.全国的な労働人口の減少や景気の回復により、他業種を含め、慢性的な人材不足である。
介護の仕事についてのマイナスイメージがある。
将来の介護職を担う小学生や中高校生が、福祉・介護に触れる機会が少なく、進路の選択先として介護職が選ばれにくい状況がある。

ア.福祉介護人材センターへ事業委託して行う各種研修や就職フェア、介護福祉士修学資金などの情報について、市町村や関係機関へ広く周知し、活用を促す。
市町村が、地域の実情に応じて第7期介護保険事業計画の介護人材対策に取り組めるよう、優良事例の紹介や意見交換、事業費補助などを通じて支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

事務事業の名称		結婚支援事業			
目的	誰(何)を対象として	結婚を願う独身男女	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	結婚を願う独身男女の出会いの機会を増やし、結婚の可能性を高める		88,562	151,461
			うち一般財源 (千円)	84,239	135,699
今年度の取組内容	・しまね縁結びサポートセンター(縁サポ)を通じ、出会いの場づくりを行う縁結びボランティア「はびこ」の活動支援、自ら相手探しができるコンピューターマッチングシステム「しまこ」サービスの提供、出会い創出イベント・セミナーの実施・経費助成・情報発信などを一元的に実施 ・市町村に結婚支援員・結婚支援相談員を配置するための交付金により、市町村の結婚支援体制を強化 ・定住施策と連携した県外在住者向け出会い創出イベントの実施・情報発信 ・家族の意義や命の大切さ、妊娠・出産などの医学的知識やライフプラン設計など、小・中・高校・大学等での講座を開催				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・結婚への支援にあたり取り組むべき施策を再編 ・結婚支援員等を配置する市町村に限らず、「しまこ」端末の対応が行える市町村と柔軟に連携し、端末配置を拡大				
1	上位の施策	Ⅱ-1-(1) 結婚への支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数(R2からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		75.0	150.0	225.0	300.0	375.0	組	累計値
		実績値 (単年度78)								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	結婚を希望する「はびこ」の利用申込者及び「しまこ」の会員の人数【当該年度3月時点】	目標値		1,800.0	1,800.0	1,800.0	1,800.0	1,800.0	人	累計値
		実績値	1,873.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内婚姻件数の推移 平成28年:2,753組 平成29年:2,662組 平成30年:2,672組 令和元年:2,625組 ・「はびこ」が設定するお引き合わせ件数 平成29年度:1,639件 平成30年度:2,142件 令和元年度:2,079件 ・「はびこ」活動に伴う交際件数の推移 平成29年度:407件 平成30年度:536件 令和元年度:563件 ・「しまこ」会員数(平成30年12月開始) 平成30年度末:239人 令和元年度:425人 ・「しまこ」によるお引き合わせ件数 平成30年度:51組 令和元年度:195組 ・学校での講座開催回数 令和元年度:160回(うち高校:16回 大学:1回)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「はびこ」が設定する引き合わせ件数は、平成30年度の2,142件から令和元年度は2,079件に若干減少したが、交際件数が平成30年度の536件から令和元年度は563件に増加した結果、令和元年度の婚姻数は74組を達成(平成30年度の75組とほぼ同水準) ・平成30年12月に開始した「しまこ」の会員数は、令和元年度末に425人となり、連携を図っている鳥取県の同様のシステム登録者のうちしまこ連携希望者536人とあわせ、これまでなかった出会いの機会を提供しており、婚姻数も4組発生 ・令和元年度末時点で、結婚支援員・相談員の配置は5市町に、コンピューターマッチングシステム「しまこ」端末の設置は7市町となった
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ア)結婚を希望する独身男女が、結婚支援サービスを身近なものとして気軽に活用できる状態とはいえない イ)「しまこ」会員の新規登録者数が低下している ウ)結婚を希望する登録者数は、男性が女性より多く、男女比のバランスがとれていないためマッチングが難しい エ)子どもや学生が、妊娠・出産・子育ての正しい理解を得たり、結婚など自らの将来を考える機会が特に高校・大学等で不足している
	② 原因	ア)縁サポの設置場所が、松江市と浜田市の県内2か所に限られている イ)「しまこ」会員の登録料負担や、閲覧場所の限定が登録にあたってネックとなっている可能性がある ウ)県の人口の社会移動をみると、男性より女性が多く県外転出している エ)高校・大学等での講座の意義に対する理解や、開催に向けた働きかけが不足している
	③ 方向性	ア)結婚を望む県民だれもが、結婚支援サービスを気軽に活用できるよう、全市町村において相談・支援体制を確保し、これまで県や縁サポが取り組んできた結婚支援サービスの全県展開に取り組み、他の民間事業者が実施する結婚支援事業の活用・連携を進めることなどにより、相談・マッチング機能の充実を図る イ)「しまこ」登録料金設定の見直し、市町村・山陰連携の強化に取り組み、会員登録者数の増、閲覧対応の充実化を図る ウ)県外在住者へのイベント、マッチング機会の提供等により、定住施策と連携して県内への転入や移住促進とあわせて取り組む エ)開催が低調な高校・大学等を中心に、小・中・高校での助産師による出前講座や、高校・大学等での人生設計講座の開催回数を増やし、学校教育などと連携して、結婚や家庭についての理解と関心を高めていく

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	結婚支援事業
---------	--------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
3	縁結びボランティア「はぴこ」の人数【当該年度3月時点】	目標値	240.0	255.0	270.0	285.0	300.0	人	累計値	
		実績値	237.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		%
4		目標値							人	累計値
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

事務事業の名称		みんなで子育て応援事業(こっころ事業)			
目的	誰(何)を対象として	子どもやその保護者、子育て家庭を取り巻く県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	誰もが、子どもや子育てに関心を持ち、子育てを社会全体で応援する気運を醸成する		9,842	31,672
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭や妊娠中の方がいる家庭に対し、協賛店において様々な子育て支援サービスを受けることのできる「こっころパスポート」を交付 ・乳幼児を連れた家族が、外出時のおむつ替えなどで自由に利用できる「赤ちゃんほっとルーム」を募集し周知 ・子育て応援に取り組む民間団体や子育て支援の担い手の活動を活性化するため、経費の一部を支援 ・子育てや子ども、家族に関する楽しさ、うれしさや感動などを表した「ことのは」作品を募集し、優秀作品を表彰 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・こっころパスポートについて、利用しやすさ、携帯しやすさを向上するため、現行のプラスチックカードに加え、スマートフォンで表示できるよう令和3年度からデジタル化し、複数枚交付に対応することを決定 				
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	こっころ事業の協賛店舗数【当該年度3月時点】	目標値		2,340.0	2,380.0	2,420.0	2,460.0	2,500.0	店	累計値
		実績値	2,327.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	赤ちゃんほっとルーム登録数【当該年度3月時点】	目標値		520.0	540.0	560.0	580.0	600.0	箇所	累計値
		実績値	494.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・こっころパスポート交付枚数(H18~R元末) 子育て家庭用 90,253枚 妊娠中家庭用 30,260枚 ・「ことのは」作品応募点数 3,444点(一般の部 2,621点、こっころの部 823点) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・店舗・施設紹介のサイトをリニューアルし、利用者へ周知するとともに、スマートフォンでの閲覧・検索をしやすくした
課題分析	① 課題	ア)こっころパスポートの利用者はほとんどが母親となっており、父親等の利用が低調となっている イ)協賛店は2,327店と、人口比で見ると他県より多い方であるが、協賛店かどうか利用者に分かりにくい
	② 原因	ア)子育て家庭や妊娠中の方がいる家庭に、こっころパスポートを1枚のみ交付としており、利便性が高くない イ)こっころ協賛店によるステッカー等の店内掲示が徹底されず、掲示を文書で依頼しているが、ステッカー掲示に至っていない店舗が多い
	③ 方向性	ア)「こっころ」の知名度を活かして子育て応援の輪が更に広がるよう、協賛店から引き続き協賛を得られる範囲で、こっころパスポートの利便性や付加価値を高め(デジタルパスポート等)、利用拡大を推進する イ)民間活用(アウトソーシング)による協賛店への企業訪問時に、店内でのステッカー掲示を促す イ)協賛店が店内に貼りやすいステッカーとなるよう、意見を聞いてサイズ等の工夫をする

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

事務事業の名称		結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業			
目的	誰(何)を対象として	子育て中の保護者とその家族	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援により一人、二人と子育てしたいと思っていただけるようにする。		117,239	162,771
今年度の取組内容	・地域の実情に応じて創意工夫して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」等切れ目ない支援に取り組む市町村を支援 ・島根での子育て応援に尽力された県民に対して、感謝の意を表するとともにその功績を顕彰する「島根みんなで子育て応援賞」を創設 ・誕生から満4ヶ月を迎える子どもの家庭に祝意や敬意を表すため、知事からのお祝いメッセージ「こっころメッセージ」と記念品を贈呈 ・親子の絆を深め、安心して子育てでき、「もう一人育てたい」と思える機会を提供するため、「こっころバースデー講座」を開催 ・令和3年度から県内全ての小学6年生までの子どもが、医療費負担の軽減を受けられるよう、現行の「しまね結婚・子育て市町村交付金」の対象及び規模を拡大				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子育て世代包括支援センター設置市町村数【当該年度3月時点】	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	13.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	子どもの医療費助成拡充に伴い新たに助成を行った人数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	9,900.0	9,900.0	9,900.0	9,900.0	人	単年度値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		しまね結婚・子育て支援交付金活用市町村数 H30年度:18 R元年度:19								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	しまね結婚・子育て支援交付金により少子化対策に資する市町村独自の取組を支援し、結婚支援や保育料の軽減などに活用された
課題分析	① 課題	ア)しまね結婚・子育て支援交付金が十分に活用されていない状況がある イ)地域で、意欲的に子育て応援に取り組んでいる方々を増やしていく必要がある ウ)「もう一人育てたい」と考えている幼児期の子を持つ親に対する働きかけが不足している
	② 原因	ア)医療費負担の軽減は市町村により取組に差があり、しまね結婚・子育て支援交付金をその対象として活用できない イ、ウ)地域での子育て応援に取り組んでいる方々や、「もう一人育てたい」と考えている幼児期の子を持つ親に、県から直接働きかけるための事業化ができていない
	③ 方向性	ア)しまね結婚・子育て支援交付金については、市町村において、切れ目ない支援体制を構築、強化し、県と市町村が一緒になって子育てをトータルで支援し人口減少に打ち勝つ有効な事業を展開できるよう、令和3年度から拡充する医療費負担の軽減をはじめ、さらなる市町村支援の充実を図っていく イ、ウ)地域での子育て応援に長らくボランティアとして尽力いただいた方々の顕彰や、幼児期の親子向けの講座開催などを通じて、県全体での子育て応援を促進していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 子ども・子育て支援課

事務事業の名称		保育所等運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	保育を必要とする児童及びその家庭	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援が受けられるようにする		4,877,320	5,592,903
今年度の取組内容	・保育士養成施設のない石見・隠岐地域等の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際に必要となる家賃を貸付し、石見・隠岐地域等への就職を支援 ・保育所の運営費を負担し、市町村における保育所運営を支援 ・保育所職員等を対象とした専門研修を行い、保育士等の資質及び保育技術向上 ・保育士養成施設在学等を対象とした保育士修学資金の貸付、就職説明会の実施、保育実習等旅費支援等を行い、保育人材確保を推進 ・保育士・保育所支援センターや保育士バンクを設置し、潜在保育士の就職を支援 ・保育所の管理職等を対象とした働き方改革の手法に関する研修等を実施し、保育士等の職場定着を促進				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・石見・隠岐地域等の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際に必要となる家賃を貸付ける事業を創設 ・保育所の管理職等を対象とした働き方改革に関する研修を開始				
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保育所待機児童数(4月1日)【当該年度4月時点】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人	単年度値
		実績値	0.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	保育所待機児童数(10月1日)【当該年度10月時点】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人	単年度値
		実績値	48.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・施設の新設、定員増等により、H31年4月1日現在の待機児童数が0人となった(令和2年4月1日現在の速報値も0人となった) 10月1日現在については、0人とはならなかったが、前年度同時期の119人から48人と大きく減少した ・幼児教育センターを設置し、幼児教育の質の向上に向けた取り組みを行う体制を整え、園内研修の支援等を行っている
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ア) 県内全域で保育士が不足しているが、特に石見・隠岐地域において、保育士の確保が困難な状況にある イ) 年度途中の入所希望に対応するための保育士確保ができず、待機児童の発生が予想される ウ) 保育士不足により、定員まで児童の受け入れができない保育所がある
	② 原因	ア) 保育士養成校が県内東部(松江・出雲)にしかないため、石見・隠岐地域においては県外の養成施設に進学しており、その学生が県内に戻って就職する割合が低い イ、ウ) 資格を有しているが保育所等で勤務していない潜在保育士が多数存在する イ、ウ) 保育士の3年以内の離職率が約4割と高く、労働環境の改善が求められている
	③ 方向性	ア) 石見・隠岐地域等の保育士不足を解消するため、当該地域の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際に必要となる家賃を貸付けることにより、県内保育施設への就職を支援していく イ、ウ) 労働環境の改善を図り、保育士等の職場定着を高めるため、保育所の管理職等を対象とした働き方改革に関する研修を開催していく イ、ウ) 保育団体や養成校、ハローワーク、市町村からなる保育士定着・確保推進会議を設置し、保育士確保について検討していく

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

事務事業の名称		保育所等整備支援事業			
目的	誰(何)を対象として	保育を必要とする児童及びその家庭	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要な保育を受けられるよう保育所等の整備を図る		9,401	118,157
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		・安心子ども基金を活用して、認定こども園(保育所部分(厚生労働省)、幼稚園部分(文部科学省))の整備(創設、増改築、大規模改修)を実施 ・認定こども園施設整備交付金(文部科学省)を活用して、認定こども園の整備(創設、増改築、大規模改修)を実施			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		令和元年度に4月時点の保育所待機児童数が0人となったことを受け、持続的に待機児童が解消されることが必要なため、市町村と連携して継続して支援を実施する。			
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保育所待機児童数(4月1日)【当該年度4月時点】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人	単年度値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	保育所待機児童数(10月1日)【当該年度10月時点】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人	単年度値
		実績値	48.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		幼保連携型認定こども園の新規認可数 H30:3施設 R1:3施設 保育所型認定こども園の新規認定数 H30:6施設 R1:4施設 幼稚園型・地方裁量型認定こども園の新規認定数 H30:3施設 R1:0施設								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・施設整備の推進により、定員が増加している
課題分析	① 課題	・4月1日時点での待機児童数は、R元年度、R2年度とも0人だが、松江市、出雲市の都市部では年度中途の待機児童、潜在的待機児童は依然として発生している
	② 原因	・共働き家庭の増加等により、保育のニーズが高まっている
	③ 方向性	・市町村の子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村が認定こども園の施設整備等を行う場合に支援をする

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

事務事業の名称		地域の子育て支援事業			
目的	誰(何)を対象として	子育て中の保護者とその家族	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	すべての家庭及び子どもを対象にした地域の実情やニーズに対応した市町村等が行う事業に対し支援を行い、地域の子育て支援の充実を図る。		964,062	1,018,385
			うち一般財源 (千円)	960,814	1,015,375
今年度の取組内容		・子ども子育て支援新制度による市町村事業に対し補助を行い、地域の子育て支援の充実と着実な事業実施を推進。 ・国事業の対象外となる小規模事業や、地域の実情に対応した市町村や民間団体等による子育て支援の取組みを県単独で支援 ・病児保育の開設を促進するための施設整備助成を実施。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		「地域の子育て支援事業」と「子育て支援事業」とを統合再編し、取り組み強化。			
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県政世論調査における子育てに関するサービスが整っていると回答した人の割合【当該年度8月時点】	目標値		70.0	72.0	75.0	78.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	68.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度地域子ども・子育て支援事業実施状況(主な事業、()はH30) 子育て支援の情報提供や相談・助言を行う利用者支援事業12(9)市町村、一時預かり事業12(11)市町村・140(132)か所、延長保育13(13)市町村・207(206)か所、放課後児童クラブ16(16)市町村・252(245)か所								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・利用者支援事業のうち、主に母子保健センター等で実施される事業(母子保健型)が増え、市町村における妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援を実施することができた。 ・保育所等において実施される一時預かりや延長保育、放課後児童クラブの実施か所数が増え、子どもの預かりニーズへ対応することができた。
課題分析	① 課題	ア)病児保育事業の未実施市町村(3町村)がある。 イ)保護者が疾病等により児童を養育することが一時的に困難になった場合に児童養護施設等において子どもの養育を行う「子育て短期支援事業」について、各市町村において実施・検討が進んでいない。
	② 原因	ア)病児保育事業については、実施場所(保育所、病院等)の確保、看護師や保育士の従事者確保が難しいこと。 イ)子育て短期支援事業については、各市町村において実施場所(児童養護施設等)における定員の確保が難しく、利用ニーズはあるが受け入れ先確保の調整・検討が進んでいない。また、これらの課題について、県、市町村、関係機関との間での情報共有・検討が十分でない。
	③ 方向性	ア)病児保育事業については、実施促進のための改修費等の一部助成の継続、ファミリー・サポート・センター事業における「病児・緊急対応強化事業」による対応も含めて、実施体制の確保に努める。 イ)子育て短期支援事業については、各市町村の利用ニーズ・課題等の把握に努め、複数の市町村での広域利用、里親への委託も含めて実施を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

子ども・子育て支援課

事務事業の名称		放課後児童クラブ支援事業			
目的	誰(何)を対象として	保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	放課後の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る		89,199	157,943
			うち一般財源 (千円)	86,063	149,467
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブで子どもの育成支援を行う「放課後児童支援員」の認定資格研修及びキャリアアップ研修を実施 市町村や法人等が行う放課後児童クラブの施設整備を支援 利用時間延長対策や待機事業解消のための取組みを支援 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 認定資格研修について、受講者の利便性を考慮し、令和2年度からは回数や場所を増やして実施 新たに利用時間延長対策や待機児童解消のための取組みを実施 			
1	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	19時まで開所している放課後児童クラブ数(支援の単位数)【当該年度3月時点】	目標値		95.0	134.0	201.0	234.0	269.0	箇所	累計値
		実績値	58.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	休日7時半以前に開所している放課後児童クラブ数(支援の単位数)【当該年度3月時点】	目標値		66.0	134.0	201.0	234.0	269.0	箇所	累計値
		実績値	22.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		放課後児童支援員認定資格研修終了者数 令和元年度197人(対前年度▲18名、修了者累計960名) ※1 放課後児童クラブ数 令和元年度235箇所(5/1時点、対前年度+5箇所) ※2 受入児童数 令和元年度8,920人(5/1時点、対前年度+422名) ※2 整備実施クラブ数 令和元年度9クラブ(対前年度+2クラブ) ※3 ※1島根県放課後児童支援員認定資格研修実績 ※2厚生労働省:令和元年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和元年5月1日現在) ※3子ども子育て支援整備交付金実績								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員認定資格研修を実施し、放課後児童クラブにおける児童健全育成支援の質の向上を図った 施設整備等の支援によりH30年度よりクラブ数が5クラブ増加し、受入児童数も422名増加(厚生労働省:令和元年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和元年5月1日現在))
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 児童クラブの多くが平日18時頃までで閉所し、また夏休みなどの学校の長期休業期間中は8時以降の開所に留まっていることから、クラブへの送迎に係る保護者の負担が大きくなっている 利用希望に対応できず、待機児童が発生している市町村がある。また、利用希望があっても利用条件が厳しいことなどを理由に入所をあきらめる潜在待機児童も発生している
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員等の人材不足 利用希望に対して、既存施設の活用等を含めた受け皿確保が追いついていない場合が見受けられる
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援スーパーバイザーによる児童クラブ訪問や、市町村との意見交換等を通して、児童クラブに係る現状・課題等を把握し、必要な支援について検討を行う 認定資格研修については、令和2年度と同程度の回数・会場数での実施を継続し、支援員等の人材確保を行う 市町村や法人等が行う施設整備への支援を継続し、児童クラブの受け皿拡大を図る また、市町村において利用時間延長等に向けた積極的な検討が進むよう、児童クラブ訪問等を通して把握した現状・課題等を踏まえ、現行の県制度(交付金)について見直しを行い、より活用しやすい制度の構築を図る

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	放課後児童クラブ支援事業
---------	--------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

No.	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値	実績値
3	放課後児童クラブ受入れ児童数【当該年度5月時点】	目標値		9,900.0	10,000.0	10,200.0	10,300.0	10,400.0	人	単年度値	
		実績値	8,920.0								
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
4	放課後児童クラブで勤務する職員のうち放課後児童支援員認定資格研修修了者数【当該年度5月時点】	目標値		850.0	1,050.0	1,250.0	1,450.0	1,650.0	人	累計値	
		実績値	663.0								
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
5		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
6		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
7		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
8		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
9		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
10		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			%

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

土木総務課

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		6,301	44,029
			うち一般財源 (千円)	5,801	36,265
今年度の取組内容	○建設産業団体等が行う以下の取組への補助 1 現場見学会等の開催 2 若年者の入職を促進する広報 3 資格取得講習会開催 4 外国人雇用等による人材確保 5 女性の入職促進に向けたイメージアップ活動(カレンダー製作、就職イベントへの参加等) 6 生産性向上に資する機器導入 ○女性活躍推進員の設置 建設事業者が行う、女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた取組を支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○事業主団体の取組への支援に加え、建設事業者が行う以下の取組への支援を追加 ・外国人雇用等による人材確保 ・生産性向上に資する機器導入				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進
2	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	4	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度値
		実績値	8.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	しまね女性の活躍環境整備支援事業を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】	目標値		29.0	36.0	43.0	50.0	57.0	社	累計値
		実績値	22.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・島根県の建設業における求人倍率は5.7倍(R1年度) ・R2春県内高校卒業者の建設業求人人数681人に対し、内定者数は189人。 ・県内建設業への新規高卒就職者は、近年114～166人(県外就職を含むと173～217人)で推移。 ・新規高卒者への求人は2年連続で600人超。 ・県立高校の建設関連学科生徒は約200人/学年。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・H28以降減少傾向にあった、建設業者の正社員新規採用人数は増加傾向に転じた(島根県建設業協会H30年度会員現状調査)
課題分析	① 課題	・新規高卒者の求人を、新規卒業者だけで充足することは不可能なため、中途採用に依存 ・3年離職率がここ数年上昇傾向にあり、離職に歯止めがかかっていない
	② 原因	・建設業への就職を希望する新規高卒者について、県外への流出が一定程度発生している ・離職防止の為に必要な、労働条件・労働環境改善への個社の取組が遅れている
	③ 方向性	・新規高卒者の県内建設業への就職数を維持するよう、建設団体による取組は継続実施。 ・中途採用が円滑になる支援策の検討 ・R2年度より行っている個社支援を拡充